

多摩地域における体験型英語学習施設整備・運営事業者募集要項等に関する質問回答書

No.	書類名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問	回答
1	募集要項	4	第1	4	(1)	オ 事業施設	共用部（エレベーター、廊下、トイレなど）の使用細則を教えてください。利用にあたって費用が発生するものも、事前に教えてください。	エレベーター、廊下、トイレの利用については共益費に含まれています。使用については事業施設の管理規則を御参照ください。管理規則をお渡しする際には、施設管理者宛での「秘密保持等に関する誓約書」を提出していただく必要があります。
2	募集要項	7	第1	4	(3)	オ 利用料金	学校利用料については、募集要項により目安が示されており、また、施設の収容人数を考えると、学校利用だけでは事業を継続することは容易ではないです。その他事業に何らかの制約はありますか。英語学習、グローバル人材育成以外の事業が認められるのならば、事業の安定度が増すと考えますが、教育事業のみ、英語学習のみとなると、せっかくの好立地が生かせず、集客が期待できません。	事業の趣旨を損なわない範囲であれば可能です。主に児童・生徒の教育を担う施設であるという観点から、都民の理解を得られる妥当な範囲での展開が必要と考えていますが、様々な工夫を取り込んでいただくことは可能です。実施に当たっては東京都教育委員会と事業者が協議し決定します。
3	募集要項	7	第1	4	(3)	キ 安全衛生及び危機管理	倉庫や医務室など必ず棟内に作らないといけないのですか。それとも施設管理者に協力いただき、どこかの場所を借りすることは可能ですか。募集要項で指定されている機能であるため、施設管理者から別途借りの場合は、賃料補助の対象にしていきたい。	倉庫及び医務室については、具体的な要件として規定していませんが、「多摩地域における体験型英語学習施設整備・運営事業者募集要項」（以下「募集要項」といいます。）において、事業者は、「特に安全面や衛生面について留意して運営します。」「事故や災害発生時などの緊急時に、来場者及びスタッフの安全を速やかに確保できるよう、体制の構築及び規程の整備などの必要な対策を講じます。」としています。また、事業用施設には救護室を整備しておりますが、医務室を設置する場合は事業者が専有区画内で整備する必要があります。なお、募集要項4ページの「第1 4 (1) オ 事業施設」以外の建物、フロアを利用する場合は東京都の補助の対象外です。
4	募集要項	9	第1	5	(3)	学校への広報支援及び他機関との連携支援	利用可能な範囲にある、近隣の各教育委員会や自治体への働きかけはありますか。あるとすれば、どのような支援ですか。	学校の利用促進のための支援は、多摩地域をはじめとする都内の学校や区市町村教育委員会への周知等の支援が主となりますが、都外の自治体等に対し、必要に応じて情報提供や周知活動等を行います。
5	募集要項	9	第1	5	(3)	学校への広報支援及び他機関との連携支援	「事業者がTGG及び他の団体や機関と連携する場合、本事業の趣旨等を東京都教育委員会から説明することなどにより支援します。」とは、東京都が説明に人員を配置するということですか。	他団体等との連携に当たり、東京都教育委員会として連携や調整が円滑に進むよう支援を行います。東京都教育委員会として説明を行うための人員を配置する予定はありません。
6	募集要項	10	第2	3		応募希望表明書の受付	応募希望表明書を提出した後、提案書等を提出するまでに必要な手続きはありますか。また、提案を出さない場合に必要な手続きはありますか。	いずれの場合も特に手続きは必要ありません。事業施設の詳細の図面等が必要な場合は、施設管理者宛での「秘密保持等に関する誓約書」を東京都教育委員会に提出してください。
7	募集要項	11	第2	4		本要項等への質問	過去にTOKYO GLOBAL GATEWAYの整備・運営事業者を募集した際の募集要項等に関する質問回答書を見ることは可能ですか。	東京都教育委員会のWebサイト「国際教育・東京ポータル」に掲載しています。 URL : https://www.tokyo-portal-edu.metro.tokyo.lg.jp/
8	募集要項	21	第4	1		事業全般	現状のコロナ禍同様、緊急事態宣言等で生徒が来場できない場合の補償はありますか。コロナ禍により開業時期が遅れた場合、R4年度中の開設ができないことも想定しておくべきではないでしょうか。この場合、事業者の責任ではないので、何らかの財政的支援は必要だと考えます。	募集要項に定めていない事態が生じた場合は、東京都教育委員会と事業者が別途協議し決定します。なお、開業時期については令和4年度中を予定しており、遅れることは想定していません。また、事業者に対する補償は予定していません。